

自治研究

■特集 創刊百周年記念⑫

第 百 卷 第 十 二 號

令和六年十二月十日発行

特集 次の新たな百年に向けて

行政法学と自治研究・行政判例研究会

後藤・安田記念東京都市研究所理事長
東京大学名誉教授 小早川 光 郎

3

論 説

憲法七三条一号の内閣の執政の規範論(一七)

弁護士・元神戸大学教授 山村 恒 年

13

公務員の対外的個人賠償責任の有無について(二)

弁護士・神戸大学名誉教授 阿部 泰 隆

28

財務省財務局の地域連携の取組み(一)

元財務総合政策研究所所長 渡部 晶

54

人事・給与の観点から考える中央・地方関係の国際比較(六二二)

獨協大学教授 ペドリサ・ルイス

71

近年の安全保障環境の変化を踏まえた「国民保護法の実効性確保」に向けた課題(下)

政策研究大学院大学教授 室田 哲 男

90

研 究

ドイツのラント憲法…自由ハンザ都市ハンブルク憲法(二)

京都大学名誉教授 初 宿 正 典

108

ドイツ連邦憲法裁判所による欧州議会と阻止条項の捉え方(Ⅳ⑧)

大阪公立大学教授 高 田 倫 子

121

【EU法における先決裁定手続に関する研究(59)】

一橋大学教授 中西 優 美 子

121

行政判例研究 [704]

行政判例研究会

121

二三 親の同意を得て児童養護施設に入所していた児童と当該親との面会を、児童相談所が制限したことの違法性

東京大学助教 田 中 裕 登

133

ドイツ憲法判例研究 [363]

ドイツ憲法判例研究会

133

二六 欧州連合事務における政府の連邦議会に対する報告義務の射程と限界

防衛大学校教授 山 中 倫 太 郎

149

資 料

ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申(六・定/他) 158